



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月1日

上場会社名 生化学工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4548 URL <http://www.seikagaku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水谷 建

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 関 広之

TEL 03-5220-8950

四半期報告書提出予定日 平成23年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	21,106	△1.3	3,067	△32.6	3,018	△33.9	2,146	△32.6
22年3月期第3四半期	21,388	5.4	4,553	5.6	4,567	1.5	3,186	17.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	37.78	—
22年3月期第3四半期	56.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	62,955	55,874	88.8	983.58
22年3月期	62,734	55,426	88.4	975.68

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 55,874百万円 22年3月期 55,426百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
23年3月期	—	12.50	—		
23年3月期 (予想)				12.50	25.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,200	△1.5	3,300	△35.4	3,400	△33.5	2,700	△24.5	47.53

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 58,584,093株 22年3月期 58,584,093株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 1,776,416株 22年3月期 1,776,416株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 56,807,688株 22年3月期3Q 56,808,283株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 連結財務諸表等	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書（第3四半期連結累計期間）	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）の売上高は、前年同期と同程度の211億6百万円（前年同期比1.3%減）となりました。これは、国内医薬品がアルツの販売数量の伸びにより増加した一方で、海外医薬品が米国向け出荷の減少や前年同期にあった一過性ロイヤルティ収入の反動等により減少したことによるものです。

利益については、国内医薬品の販売数量増等で薬価引き下げの影響をカバーしたものの、ロイヤルティ収入減や円高の影響により売上総利益が減少したことに加え、「SI-6603」の国内治験の進捗等に伴う研究開発費の大幅な増加もあり、営業利益は30億6千7百万円（同32.6%減）、経常利益は30億1千8百万円（同33.9%減）、四半期純利益は21億4千6百万円（同32.6%減）となりました。

セグメント別の売上概況

<医薬品>

・国内

関節機能改善剤アルツの国内市場は、高齢者人口の増加に加え、販売提携先の科研製薬株式会社とともに変形性膝関節症の疾患啓発活動を推進したこともあり、引き続き拡大しました。アルツについては、先発品としてのブランド力を活用した拡販に注力したことや、顧客ニーズに対応したプラスチック容器の新規投入も寄与し、市場シェアが拡大するとともに、医療機関納入本数の増加で薬価引き下げの影響をカバーし増収となりました。

眼科手術補助剤オペガンは、販売提携先の参天製薬株式会社と連携して、引き続きターゲットを絞った販売促進活動に努めたことで医療機関納入本数は増加しましたが、薬価引き下げの影響をカバーするに至らず、売上は減少しました。

内視鏡用粘膜下注入材ムコアップは、販売提携先のジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社とともに、内視鏡手術の手技を浸透させる啓発活動に注力した結果、売上を伸ばしました。

・海外

米国向けスパルツは、一部民間保険会社の償還厳格化の影響などにより現地販売本数が減少しましたが、価格維持に努めたことから現地販売価格は下げ止まりました。当社からの米国向け輸出は、前期末に販売提携先が在庫を積み増した反動や円高の影響もあり減収となりました。また、前年同期にあった一過性のロイヤルティ収入の反動も減収要因となりました。一方、中国向けアルツは、主要都市を中心とした医療機関で高い品質や世界的な使用実績が評価されており、売上を伸ばしました。

これらの結果、医薬品の売上高は167億4千7百万円（同0.4%減）となりました。

<機能化学品>

医薬品原体はヒアルロン酸の伸びにより増収となりましたが、試薬・診断薬が、海外での品質管理向けエンドトキシン測定用試薬などが堅調に推移したものの、円高の影響や国内試薬の販売減により減収となったことから、機能化学品の売上高は43億5千9百万円（同4.5%減）となりました。

セグメント別の記載について

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号）の適用を受け、上記「セグメント別の売上概況」を「医薬品」「機能化学品」の2つのセグメントに区分して記載しています。各セグメントの売上高に含まれる内容は、以下のとおりです。

・「医薬品」

国内：国内市場向け医薬品事業に関連する売上高

海外：医薬品の輸出事業に関連する売上高

・「機能化学品」

試薬・診断薬：試薬及び診断薬事業に関連する売上高

医薬品原体：医薬品原体及び健康食品原料事業等に関連する売上高

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年11月9日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

<参考：平成23年3月期連結業績予想>

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

売上高	27,200百万円	(前期比 1.5%減)
営業利益	3,300百万円	(前期比 35.4%減)
経常利益	3,400百万円	(前期比 33.5%減)
当期純利益	2,700百万円	(前期比 24.5%減)

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して計算する方法によっております。

2. 特有の会計処理

当社及び国内連結子会社は、税金費用について当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、見積実効税率に係る法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含まれております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ3百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は51百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は79百万円であります。

3. 連結財務諸表等
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,654	8,361
受取手形及び売掛金	9,729	7,155
有価証券	5,446	5,360
商品及び製品	2,548	2,521
仕掛品	838	864
原材料及び貯蔵品	1,017	865
繰延税金資産	784	769
その他	903	1,556
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	25,919	27,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,076	13,953
減価償却累計額	△8,671	△8,352
建物及び構築物 (純額)	5,404	5,601
機械装置及び運搬具	10,573	10,623
減価償却累計額	△7,975	△7,301
機械装置及び運搬具 (純額)	2,597	3,322
土地	1,068	1,071
リース資産	1,424	1,386
減価償却累計額	△578	△398
リース資産 (純額)	845	987
建設仮勘定	539	18
その他	2,495	2,313
減価償却累計額	△1,929	△1,705
その他 (純額)	565	607
有形固定資産合計	11,021	11,608
無形固定資産		
その他	381	497
無形固定資産合計	381	497
投資その他の資産		
投資有価証券	23,823	21,320
長期貸付金	260	280
繰延税金資産	3	3
その他	1,831	1,876
貸倒引当金	△284	△304
投資その他の資産合計	25,633	23,175
固定資産合計	37,035	35,281
資産合計	62,955	62,734

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,229	979
1年内返済予定の長期借入金	—	700
リース債務	214	216
未払法人税等	555	870
賞与引当金	318	630
その他	2,971	2,724
流動負債合計	5,290	6,121
固定負債		
長期借入金	700	—
リース債務	615	750
繰延税金負債	294	321
資産除去債務	83	—
その他	96	115
固定負債合計	1,790	1,186
負債合計	7,080	7,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,840	3,840
資本剰余金	5,301	5,301
利益剰余金	48,848	48,122
自己株式	△2,077	△2,077
株主資本合計	55,913	55,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	648	715
為替換算調整勘定	△687	△477
評価・換算差額等合計	△39	238
純資産合計	55,874	55,426
負債純資産合計	62,955	62,734

(2) 四半期連結損益計算書
(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	21,388	21,106
売上原価	7,934	8,078
売上総利益	13,453	13,028
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,458	1,489
人件費	1,429	1,401
賞与引当金繰入額	96	126
退職給付費用	53	53
研究開発費	4,007	5,200
その他	1,853	1,688
販売費及び一般管理費合計	8,899	9,960
営業利益	4,553	3,067
営業外収益		
受取利息	182	164
受取配当金	128	157
その他	93	58
営業外収益合計	404	381
営業外費用		
支払利息	41	35
為替差損	334	368
固定資産除却損	2	9
その他	11	16
営業外費用合計	390	429
経常利益	4,567	3,018
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	51
特別損失合計	—	51
税金等調整前四半期純利益	4,567	2,967
法人税、住民税及び事業税	1,383	820
法人税等調整額	△2	0
法人税等合計	1,381	820
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,146
四半期純利益	3,186	2,146

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,530	1,137	719	21,388	—	21,388
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	69	595	23	688	(688)	—
計	19,600	1,733	743	22,077	(688)	21,388
営業費用	15,327	1,522	690	17,540	(705)	16,834
営業利益	4,272	211	52	4,536	17	4,553

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

北米 : 米国

その他の地域: ドイツ、英国

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	3,458	1,643	5,101
II 連結売上高 (百万円)			21,388
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	16.2	7.7	23.9

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

北米 : 米国

その他の地域: 中国、台湾、イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社のグループ各社は、事業内容別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした「医薬品」及び「機能化学品」の2つを報告セグメントとしております。

「医薬品」は医薬品等の仕入・製造及び販売を行っております。「機能化学品」は試薬・診断薬及び医薬品原体等の仕入・製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	医薬品	機能化学品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,747	4,359	21,106	—	21,106
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	41	41	△41	—
計	16,747	4,400	21,147	△41	21,106
セグメント利益	1,899	1,167	3,067	—	3,067

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。